

【主な関連法令一覧】

区分	関連法令名称
安全・衛生・健康	石綿障害予防規則、感染症新法、クレーン等安全規則、健康増進法、 作業環境測定法、受動喫煙防止法、食品衛生法、電離放射線障害防止規則、 毒劇物取締法、特定化学物質障害予防規則、粉じん障害予防規則、 ボイラー及び圧力容器安全規則、有機溶剤中毒予防規則、 労働安全衛生規則、労働安全衛生法、労働災害補償保険法
環境・インフラ	PRTR法、河川法、環境基本法、下水道法、公害防止協定、公害防止組織法、 工場立地法、高圧ガス保安法、自然環境保護法、省エネ法、浄化槽法、 水質汚濁防止法、水道法、ダイオキシン類対策特別措置法、大気汚染防止法、 電気事業法、土壌汚染対策法、電力広域的運営推進機関法、 再エネ特措法、非化石エネルギー法、北海道営業協業用水道規程(工業用水)、 北海道条例、北海道地球温暖化防止対策条例、フロン排出抑制法
管財	道路法、不動産登記法
寄付協賛	政治資金規正法
建築	建設資材リサイクル法、建築基準法、港湾法
交通安全・車両管理	道路運送車両法、道路交通法
渉外	国家公務員倫理法
情報・知的財産管理	金融商品取引法、公益通報者保護法、電子文書法、不正アクセス禁止法、 個人情報保護法、著作権法、サイバーセキュリティ基本法、電気通信事業法、 迷惑メール防止法
人事・労務	育児・介護休業法、確定拠出年金法、高齢者雇用安定法、最低賃金法、 男女雇用機会均等法、労働関係調整法、労働組合法、労働施策総合推進法、 労働契約法、労働者派遣法、健康保険法、雇用保険法、労働保険徴収法、 厚生年金法、若者雇用促進法、障がい者雇用促進法、障がい者差別解消法、 賃金支払確保法、労働基準法、入管法、外為法、次世代育成支援対策推進法
税務・会計・調達	印紙税法、会計計算規則、租税特別措置法、独占禁止法、法人税法、所得税法、 下請代金支払遅延防止法
総務	警備業法、統計法、北海道暴力団の排除の推進に関する条例、電子署名法、 電子帳簿保存法
電波利用設備管理	電波法
特許管理	特許法
内部統制	会社法
廃棄物管理	廃棄物処理・清掃法
販売・売却	計量法、古物営業法
品質・技術・製造	製造物責任法、電気製品安全法
防火・防災	消防法、石油コンビナート災害防止法
輸出管理	外為法、物流総合効率化法